

## 本市の次期総合戦略の基本目標及び取組内容についての政策推進室案

### 1 基本目標について

現行の総合戦略が開始した平成27年度から現在までの間、コロナ禍をはじめとして社会状況は変化しているものの、次に述べる理由から4つの基本目標はこのまま継続したい。

#### (1) 国の第2期総合戦略の動向 [資料4・5・6]

- ・令和2年度に始まった国の第2期総合戦略の基本目標には、新しい観点が加わったものの、根本の考え方は第1期から変わっていない。
- ・令和2年12月の新型コロナ対応に伴う改訂の際、施策方向性には変化があったものの、基本目標に変化はなかった。

#### (2) 県の第2期総合戦略の動向 [資料7表面]

- ・令和2年に始まった県の第2期総合戦略は、基本目標、主な施策とも第1期から変わっていない。

#### (3) 本市の総合戦略に対するスタンス

- ・コロナ禍等、社会状況の変化を踏まえても現在の4つの基本目標が人口減少対策として取り組むべき方向性を示している。
- ・4つの基本目標の施策を展開することで、「ひとの定住」、「まちの魅力創出」、「地域経済の活性化」の好循環を作るという考え方の変化はない。

### 2 基本目標における取組内容について [資料3]

基本目標において「取組内容」としているものは、基本目標を達成するための具体的な取組である。次の5年間で基本目標の達成を目指すうえで、基本的には現在の取組内容を継続することとしたいが、次の取組内容について変更することにした。

#### (1) 基本目標1にある

「女性、若者が働きやすい、雇用を創出する地元企業の支援や企業誘致を進めます。」を

「雇用を創出する地元企業の支援や企業誘致を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境の整備を支援します。」

に、次の理由から変更したい。

- ①現在の取組内容では「女性、若者」と特定しているが、「しごとの場を創る」視点からは「女性、若者」に限る必要はない。
- ②現在は企業誘致、既存企業の経営支援及び雇用創出の視点があるが、テレワークの充実のように、現在企業等で働いている人に対する視点がないため、これを加えたい。
- ③国では、テレワークの推進については、「地方とのつながりを築く」という観点で基本目標2に整理をしているが、本市では「職場環境の整備＝しごとをする場の整備」という視点で、基本目標1に整理したい。（資料3・6）

(2) 基本目標4にある

「シティセールスの推進により、市の魅力を効果的に発信し、市の認知度を高め、本市を訪れる交流人口の増加を図ります。また、『元気な子どもが育つまち』をアピールし、子育て世代を中心とした若い世代の転入と定住人口の増加を目指します。※」を

「シティセールスの推進により、市の魅力を効果的に発信し、市の認知度を高め、本市を訪れる交流人口、様々な面で本市との関わりを持つ関係人口の増加を図ります。また、『元気な子どもが育つまち』をアピールし、子育て世代を中心とした若い世代の転入と定住人口の増加を目指します。」

に、次の理由から変更したい。

※概要版では

「市の魅力を効果的に発信し、本市を訪れる交流人口、若い世代の転入、定住人口の増加を目指します。」と短縮して表記している。

- ①国は関係人口の増加に関しては、第2期総合戦略策定時に基本目標の観点に組み込み、新型コロナ対応に伴う改訂時には、施策方向性においてオンライン関係人口について触れるなど、このことに重点を置いていることが伺える。（資料5・6）
- ②本市と様々な形で関わる人を増やすことができれば、本市在住でない人の中から地域活性化の新たな担い手を確保することができる。
- ③国では、関係人口の増加については、「地方とのつながりを築く」という観点で基本目標2に整理をしているが、本市では「関係人口の力を生かした地域活性化・シティセールス」という視点で、基本目標4に整理したい。

### 3 Society5.0の実現に向けたDXの推進及びSDGsの取組について

Society5.0の実現に向けたDXの推進やSDGsの取組については、国が4つの基本目標を貫く横断的な目標の中で位置づけられ、また、市長公約にも掲げられている内容であり、総合戦略に位置付けることが望ましい。

本市においては、このことについて、次の理由から基本目標や取組内容ではなく、各基本目標の達成に向けて共通して取り組むべき方向性として整理したい。

- (1) Society5.0の実現に向けたDXの推進やSDGsの取組を人口減少対策としての観点から見ると、それ自体について指標を立てて達成すべきものというよりも、人口減少対策に係る様々な事業に取り組むうえでの前提・必要な手段として捉えた方がわかりやすい。
- (2) 県の第2期総合戦略においても、基本目標や施策に位置付けずに「まち・ひと・しごと創生に向けた考え方」として整理している。